



株主通信58号 第73期 報告書  
(2022年4月1日～2023年3月31日)

**Rinnai**

証券コード 5947

### 強靱な経営体質を構築し、持続可能な社会の実現に貢献します。



平素は格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第73期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しています。「ウルトラファインバブル給湯器」や「ECO ONE X5」といった生活の質向上・地球環境への貢献に寄与する商品の発売に加え、成長市場であるアメリカでの新工場稼働や家庭用給湯器における水素100%燃焼の技術開発といった事業領域の拡大を通じ、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めています。

当期の業績は、販売面において、国内では供給遅延解消にグループ総力で取り組んだ結果、給湯機器の販売が伸長し、海外ではアメリカや中国を中心に主力商品の販売が増加したことに加え、為替換算影響もあり増収となりました。損益面では、原材料価格や物流費・エネルギーコストの高騰やアメリカでの新工場稼働に伴う費用が増加したものの、販売増や高付加価値商品の伸長、原価低減の推進により営業利益は増益となりました。この結果、当期の業績は後記のとおりとなりました。なお、期末配当金は1株につき85円、年間配当金では前期比20円増の160円とさせていただきます。

今後はサプライチェーンのさらなる強靱化を図りながら、主力市場である国内、アメリカ、中国、さらにカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」で示した持続可能な社会の実現を見据え、取り組みが進む国や地域への商品対策を進めてまいります。以下では、改めて詳細に当期の概況と経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長

内藤 弘康

## 2023年3月期の概況

### 供給遅延は解消。環境変化に強い体制を整備

前述のとおり、2023年3月期におきましては、第4四半期における原材料・エネルギー価格の高騰に伴う収益圧迫があったものの、供給遅延解消に向けた生産体制の強化により、国内販売が給湯器を中心に好調に推移したことで売上高、営業利益は過去最高益に達しました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、当社グループにおいては2021年後半から部品調達のひっ迫が生じ、日本国内で生産する給湯器やコンロ、食器洗い乾燥機などあらゆる商品の国内販売や、米国・オーストラリア市場への輸出に影響を及ぼしました。そこで、グループ全社連携によるグローバル調達、汎用部品や類似部品への設計変更等を実施し、2023年3月末時点においては一部の給湯器を除いて供給遅延は解消しています。

また、今後も国際的な情勢不安による物流の混乱、部品調達のひっ迫に備え、部品および製品在庫に余裕を持つとともに、部品については複数の供給先に1~2年単位で発注枠をとるなど、環境変化に強い体制整備を行いました。

## 中期経営計画の進捗

### 戦略市場であるアメリカと中国

当社グループは「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマに世界各国のエネルギー事情と成長段階に応じた付加価値の高い商品を展開しています。中期経営計画「New ERA 2025」では貢献すべき2つの社会課題「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」に取り組み、地域領域と事業領域の2つの側面から事業規模の拡大を目指しています。

当社グループの売上高は半数以上を海外が占め、特にアメリカと中国を戦略市場と位置付けています。アメリカ市場はコロナ禍後の景気後退で新設住宅着工に伴う買い換え需要が鈍化傾向にありますが、中長期的には快適性向上はもちろんCO<sub>2</sub>削減に大きく貢献する電熱・貯湯式給湯器からガス・瞬間式給湯器への転換が進むと予測され、非常に期待する市場であることは変わりません。2022年4月からは当社グループのリンナイアメリカでの現地生産もスタートしており、環境貢献商品への補助金等の動きにも対応しながらシェア拡大を図ります。また、中国市場では、上海エリアのロックダウンにより一時的に事業活動の制限を受けたものの、給湯器のインターネット販売が好調に推移しました。現在は、実店舗での販売が再開されたことで、順調な売上基調に戻りつつあります。

### 中期経営計画 New ERA 2025 (2021年4月~2026年3月)

連結売上高 **4,500 億円**  
(国内 2,000 億円、海外 2,500 億円)

営業利益 **500 億円**  
投下資本利益率(ROI) **19.0%**  
総還元性向(5年平均) **40.0%**

「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品  
売上高(2020年度比) **50% UP**  
CO<sub>2</sub>削減貢献量 **700万t**



リンナイアメリカの新工場  
(ジョージア州グリフィン市)



現地生産の  
ガス給湯器



### エネルギー事情に対応する研究開発体制

海外各国におけるエネルギー事情は様々です。欧州やオーストラリアでは給湯に電気のヒートポンプを主流とする動きがありつつも冬季の需要増への対応にガスとの併用が必要、また家庭でのインフラ整備が遅れる発展途上国では天然ガスが主流など、状況は一律ではありません。一例として当社はオーストラリアではヒートポンプ給湯器を販売するなど、各国のニーズを見極めながら事業展開しています。

その一環として、2022年5月、当社は将来を見据えた研究開発の成果として家庭用では世界初となる水素100%燃焼給湯器（水素給湯器）を発表しました。また、トヨタ自動車（株）とその子会社であるウーブン・バイ・トヨタ（株）とともに水素調理について共同開発を進めています。今後も、世界のエネルギー事情の変化に対応すべく、研究開発体制を強化してまいります。

### 企業体質の変革

#### 消費者志向を強化 南青山の土地・建物取得

水素給湯器の開発など、当社の技術や品質に対するこだわりを追求する一方で、さらに付加価値の高い商品を提供していくためにはブランドイメージの向上も重要なテーマです。2023年4月、当社は東京の南青山に土地・建物を取得しました。周辺には海外ブランドの旗艦店が出店し、ファッションやライフスタイルに関するトレンドを発信する地域でもあります。中期経営計画「New ERA 2025」では、消費者志向を強化するマーケティング活動として「ユーザーニーズの把握」「商品ブランドを通じたリンナイイメージ向上」「最終ユーザーに直接アピール」「バリューチェーンへの落とし込み」の4つの課題を設定しています。今回取得した南青山の特長を活かし、これらの課題に沿った施策を推進してまいります。今後は体感型ショールームの開設も念頭に、富裕層を含む様々な消費者に対して、上質な暮らしを提案するフラッグシップ拠点形成予定です。



水素給湯器の記者説明会（2022年5月）



水素給湯器のコンセプトモデル

## ESGの取り組みを深め、持続的成長を目指す

2022年4月、当社は私が委員長を務めるESG委員会を設立しました。ステークホルダーの皆様からのご指摘もいただきつつ、当社グループの持続的な成長を図るための議論と取り組みを進めています。ESGにおける重要テーマの一つが人的資本への投資です。人材育成やスキルアップ研修、働き方改革に加えて、社員のモチベーション向上への施策にも取り組み、期中には2023年2月に社員持株会向けに譲渡制限付株式インセンティブを実施しています。また、ダイバーシティの取り組みの一つが女性活躍推進ですが、今後は女性管理職のさらなる登用も課題と認識しています。

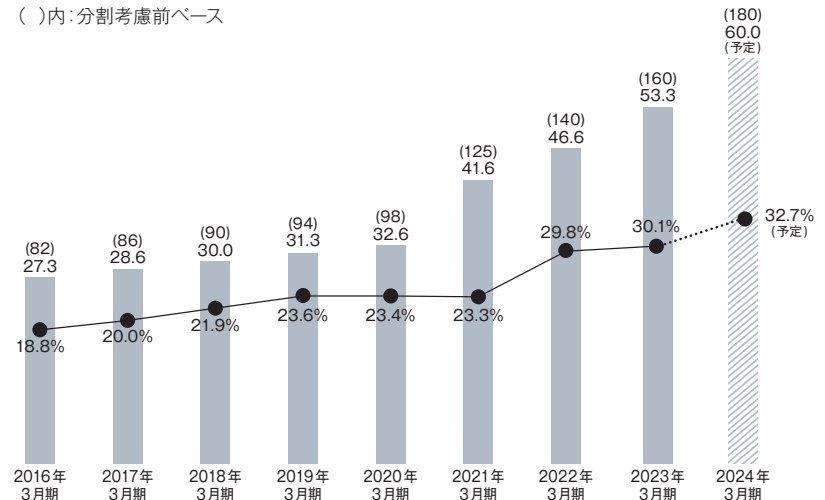
ガバナンスにおきましては2023年6月の株主総会決議に基づき女性を含む社外取締役2名を増員しました。また、コロナ禍で生じた調達問題やパンデミック対策を含む様々な経営リスクについては取締役会諮問機関としてのリスク管理委員会を定期的開催し、特

定のリスクについては未然防止策を実施しています。

諸施策を通じて中期経営計画期間においては成長投資・戦略費用1,250億円を計画し、着実な企業成長のもと株主還元においては安定的かつ継続的な増配を引き続き基本方針としながら最終年度には総還元性向40%を目指してまいります。2023年4月1日付で当社は1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。これによってさらに投資家層の拡大を期待しています。

コロナ禍によって顕在化した経営課題を克服し、地球環境問題など社会課題の解決に貢献しながらリネイブランド確立に向けた取り組みを加速してまいります。株主の皆様には今後の当社にご期待いただくとともに、ご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

1株当たり配当金(円)と連結配当性向(%)の推移  
( )内:分割考慮前ベース



(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

● 21期連続増配を実現

● 株主還元の方針

総還元性向 40%  
(2021~2025年度平均)

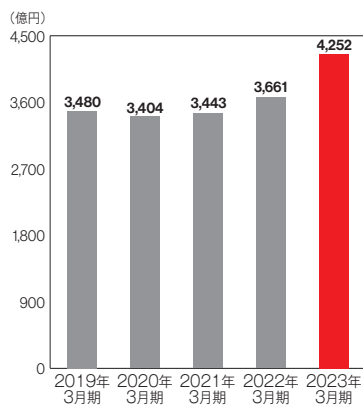
配当性向の段階的な引上げ  
(2025年度40%水準)

# 営業のご報告 (2023年3月期 連結)

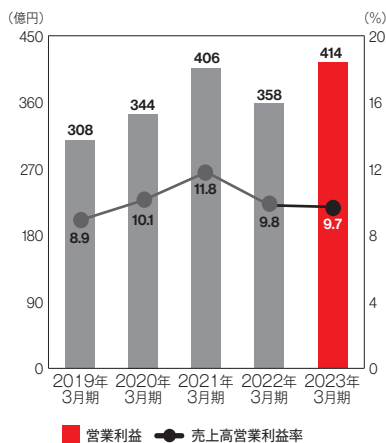
## 2023年3月期のポイント

- 売上高は供給遅延解消に伴う国内の給湯機器販売の伸長と、アメリカや中国の主力商品の販売増加等により**3期連続の増収**
- 営業利益は原材料価格、物流費、エネルギー価格高騰の一方で、販売増や高付加価値商品の伸長により**2期ぶりの増益**
- 1株当たり配当金は160円。**21期連続の増配**

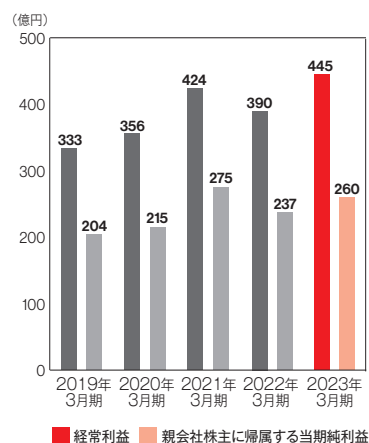
### 売上高



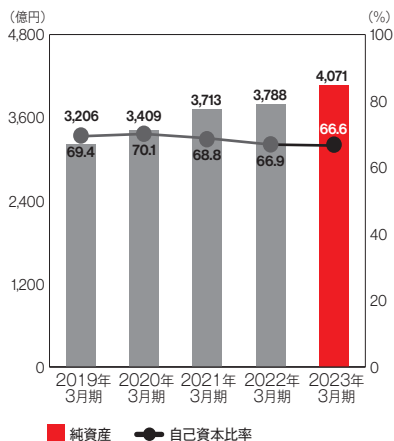
### 営業利益、 売上高営業利益率



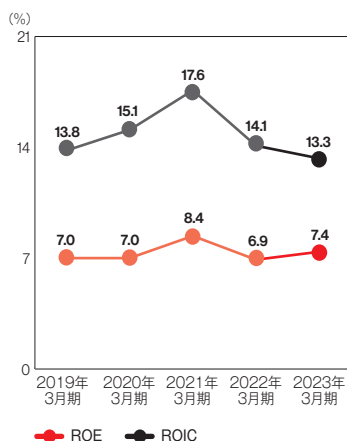
### 経常利益、 親会社株主に帰属する当期純利益



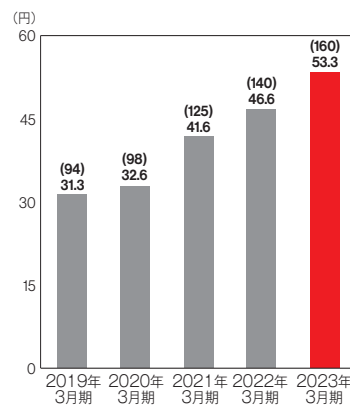
### 純資産、自己資本比率



### ROE、ROIC



### 1株当たり配当金 (年間)



※ 投下資本利益率 (ROIC) = 営業利益 (みなし税引き後) ÷ 投下資本 (売掛金 + 在庫 - 買掛金 + 固定資産 (有形・無形))

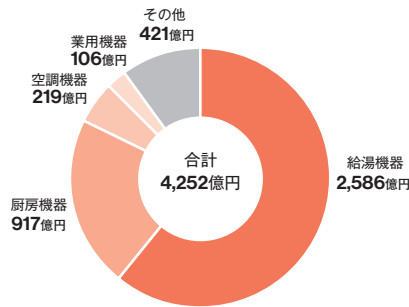
※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。  
※ ( )内は分割考慮前ベース

## 機器別売上高のポイント

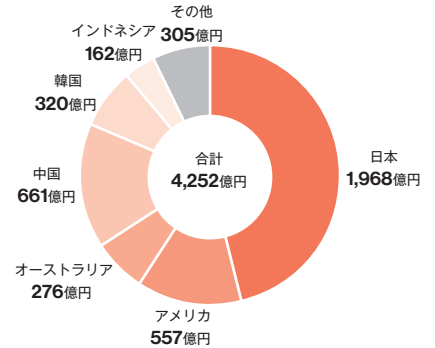
- 給湯機器は国内の供給遅延解消に向けた生産体制の強化による販売増で**増収**
- 厨房機器はインドネシアのビルトイン商材が好調で**増収**

部門	主要製品
給湯機器	給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム等
厨房機器	テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器等
空調機器	ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ等
業用機器	業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等
その他	衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

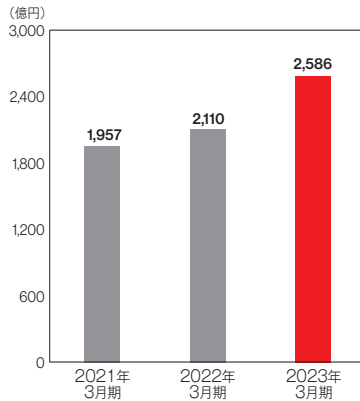
### 機器別売上高



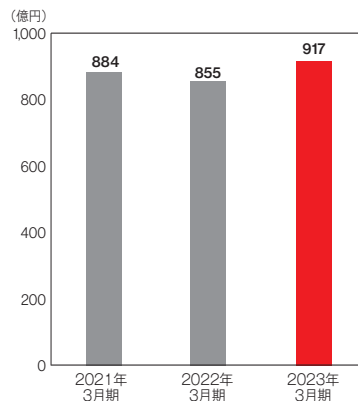
### 地域別売上高



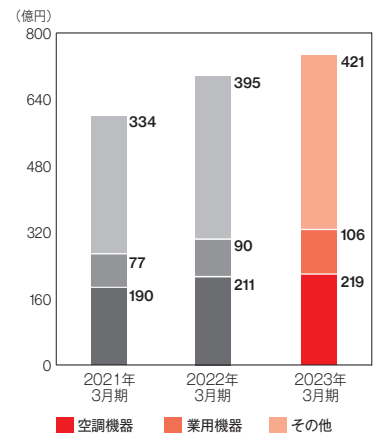
### 給湯機器 売上高



### 厨房機器 売上高



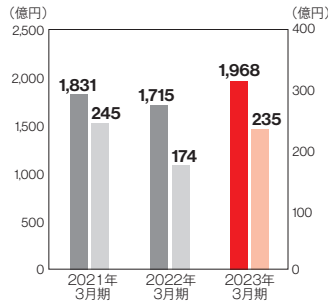
### 空調機器、業用機器、その他 売上高



地域別概況

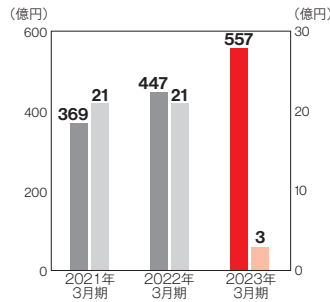
■ 売上高 ■ 営業利益

日本



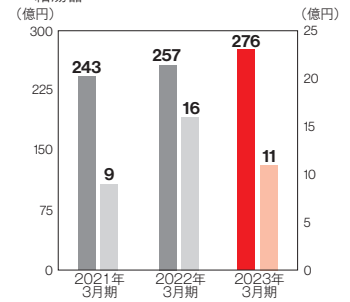
供給遅延解消に向けた生産体制の強化により、主力の給湯機器販売が伸長し**増収増益**

アメリカ



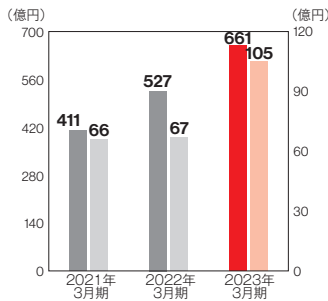
給湯器販売が伸長した一方、新工場稼働に伴う費用等の増加により**増収減益**

オーストラリア



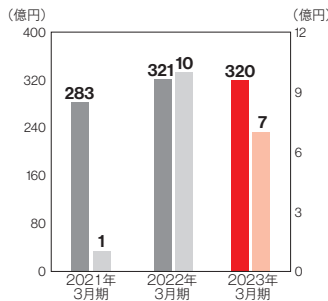
業務用空調機やタンク式給湯器が伸長した一方、主力商品の販売減少により**増収減益**

中国



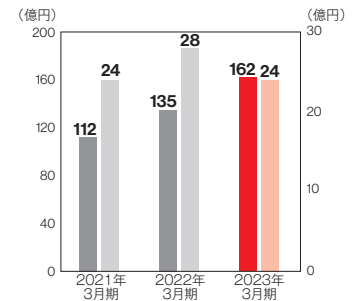
上海エリアのロックダウン解除後の生産・販売活動巻き返しにより**増収増益**

韓国



主力のボイラー販売減少と、業務用フライヤーの修理点検費用の計上により**減収減益**

インドネシア



ビルトインコンロやレンジフードの販売が好調に推移した一方、原材料価格の高騰が続き**増収減益**



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

当期末 (2023年3月31日現在)  
前期末 (2022年3月31日現在)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	<b>341,520</b>	<b>333,956</b>
固定資産	<b>205,593</b>	<b>178,910</b>
有形固定資産	118,166	100,598
無形固定資産	3,743	3,792
投資その他の資産	83,683	74,520
資産合計	<b>547,114</b>	<b>512,867</b>
負債の部		
流動負債	<b>112,868</b>	<b>108,803</b>
固定負債	<b>27,045</b>	<b>25,206</b>
負債合計	<b>139,914</b>	<b>134,010</b>
純資産の部		
株主資本	<b>337,569</b>	<b>328,419</b>
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,673
利益剰余金	334,946	315,593
自己株式	△ 12,290	△ 2,330
その他の包括利益累計額	<b>26,582</b>	<b>14,700</b>
非支配株主持分	<b>43,048</b>	<b>35,736</b>
純資産合計	<b>407,199</b>	<b>378,856</b>
負債 純資産合計	<b>547,114</b>	<b>512,867</b>

連結損益計算書 (単位: 百万円)

当期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)  
前期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	<b>425,229</b>	<b>366,185</b>
売上原価	286,834	249,628
売上総利益	138,394	116,556
販売費及び一般管理費	96,975	80,692
営業利益	<b>41,418</b>	<b>35,864</b>
営業外収益	3,779	3,955
営業外費用	633	759
経常利益	<b>44,565</b>	<b>39,060</b>
税金等調整前当期純利益	44,565	39,060
法人税等	11,569	10,053
当期純利益	32,995	29,006
非支配株主に帰属する当期純利益	6,898	5,258
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>26,096</b>	<b>23,748</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

当期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)  
前期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>19,387</b>	<b>28,696</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>30,087</b>	△ <b>25,486</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>21,313</b>	△ <b>27,109</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>120,213</b>	<b>147,972</b>

# 健全で心地よい暮らしと、持続可能な社会の実現に向けて

リンナイは「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の普及を通して、SDGsへの取り組みを行っています。  
近年ご評価をいただいている商品群をご紹介します。



リンナイグループは国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) に賛同しています。

### 給湯器のエネルギー効率向上で 地球環境に貢献



リンナイのハイブリッド給湯器はガスと電気を組み合わせてCO<sub>2</sub>排出量を従来型給湯器の半分に抑える



### ガスと電気のハイブリッドで、 災害時のライフライン確保に貢献



有事への備えとして、ガスと電気のいずれにも対応したハイブリッド給湯器がリスクを分散



**微細な気泡による洗浄と肌のうるおい効果で、  
健康生活に貢献**

**3** 3段階の  
洗浄効果  
ウルトラファインバブル給湯器が生み出す微細な気泡は、洗浄や肌のうるおい効果が期待される

※「ウルトラファインバブル」は、一般社団法人ファインバブル産業会の登録商標です。

**浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、  
ヒートショックの予防に貢献**

**3** 3段階の  
乾燥効果  
浴室暖房乾燥機は、浴室を温めてヒートショックを予防するだけでなく、衣類の乾きにくい冬場の洗濯シーンにも活躍

※ヒートショック：冬場の入浴時など急激な温度変化によって心臓や脳に大きな負荷がかかり、命に関わる重大な状態になる現象



**食器洗い時の節水で、  
水資源の保全に貢献**

**6** 水道水利用  
削減効果  
食器洗い乾燥機を利用すると、手洗いと比較して約5～6割の節水につながる

**パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、  
家事負担の軽減に貢献**

**5** 洗濯機  
乾燥効果  
ガス衣類乾燥機は天日干しと同レベルの除菌効果に加えて、パワフル乾燥で家事を時短化

# HOWARO Built-in

ホワロ ビルトインガスコンロ 2023年2月発売

取替専用商品  
公式オンラインストア限定



「ホワロ (HOWARO)」は、据置型のガステーブルコンロとして2011年に登場して以来、キッチンインテリアにこだわるユーザーに支持されてきました。2023年2月、「ホワロ」シリーズラインアップに、システムキッチン組込型の「ホワロ ビルトインガスコンロ」が加わり、当社公式オンラインストア限定で発売されました。

## ホワロ ビルトインガスコンロの特長

### 白色へのこだわり

天板やボディ、つまみなど  
すべて無垢な白色で統一

### 毎日の料理に便利な機能

温度調節、自動炊飯、タイマー機能、  
水無し両面焼きグリルを搭載

### 公式オンラインストアだから安心

メーカー 5年間長期保証付きで  
当社認定業者が設置・回収まで実施





## 2022年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞を受賞

2022年12月



ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE X5 (エコワン エクスファイブ)」が、2022年度省エネ大賞において資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。新制御「ターボヒーティング」による高い省エネ性と、ガス熱源機・タンクユニット分離型のフレキシブルな設置性が評価されたものです。当社は2050年のカーボンニュートラルに向けて、「ECO ONE X5」をはじめ、「ECO ONE」の販売台数を2030年に年間30万台まで拡大する計画です。

## 入れやすい食器カゴ ビルトイン食器洗い乾燥機を発売

2022年12月



標準スライドオープンタイプのハイグレードおよびミドルグレードモデル食器洗い乾燥機「405LP/GP」シリーズを発売しました。同シリーズは、食器カゴのピン形状を見直したことでスムーズに食器がセットできます（「RKW-405GP/GPM」を除く）。

## 2022年度グッドデザイン賞を受賞

2022年10月

給湯暖房・ふろ給湯リモコン「MBC-332VC」シリーズと、無水調理鍋「Leggiero (レジェロ)」の2商品が、2022年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。給湯暖房・ふろ給湯リモコン「MBC-332VC」シリーズは特に高い評価を得た「グッドデザイン・ベスト100」にも選出されました。



給湯暖房・ふろ給湯リモコン MBC-332VCシリーズ



無水調理鍋 Leggiero (レジェロ)





# 会社データ・株式の状況

## 会社概要 (2023年3月31日現在)

創業 1920(大正9)年9月1日  
設立 1950(昭和25)年9月2日  
資本金 6,484,416,754円  
本社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26  
TEL 052-361-8211 (代表)  
従業員数 連結11,150名、単体3,587名

## 国内ネットワーク (2023年3月31日現在)

生産関連拠点:技術センター、生産技術センター、春日井物流センター、厚木物流センター、大口工場、瀬戸工場、暁工場

支社:東北、関東、中部、関西、九州

支店:北海道、北東北、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、東海、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡

営業所・出張所等:(90カ所)

その他国内事業所:研修センター(11カ所)、お客様センター

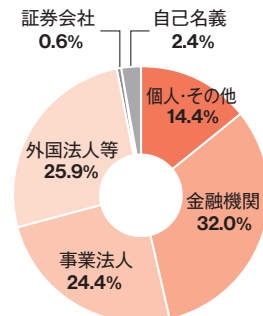
## 役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長	林 謙治	常務執行役員	中島 忠司	執行役員	谷岡 克則
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康		大井 裕久		穂谷野弘幸
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則		小川 拓也		加島 厚朗
取締役 専務執行役員	白木 英行		高須 芳彦		内藤 大祐
	井上 一人	上席執行役員	江端 健一		遠藤 健治
取締役(社外)	松井 信行		西澤 勇生		
	神尾 隆				
	小倉 忠				
	土地 陽子				
常勤監査役	森 錦司				
	清水 正則				
監査役(社外)	松岡 正明				
	渡邊 一平				

## 株式構成 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株  
発行済株式数 50,021,057株(自己株式を含む)  
株主数 4,736名

### 所有者別株式分布



## リンナイグループ (2023年3月31日現在)

### 国内子会社 (12社)

#### 製品の製造販売

- (株) 柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)
- (株) ガスター

#### 製品の販売

- リンナイネット (株)

#### 部品の製造販売

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- 能登テック (株)
- テクノパーツ (株)

#### その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- 他2社

### 海外子会社・関連会社 (34社)

#### 持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス (パシフィック) (株)

#### 製品の製造販売

- リンナイアメリカ (株)
- リンナイオーストラリア (株)
- 上海林内有限公司
- リンナイ 코리아 (株)
- リンナイインドネシア (株)
- リンナイニュージーランド (株)
- 台湾林内工業股份有限公司
- リンナイタイ (株)
- リンナイベトナム (株)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー (株)
- リンナイマニュファクチャリングマレーシア (株)
- インダストリアスマス (株)

#### 製品の販売

- リンナイイタリア (株)
- 林内香港有限公司
- リンナイカナダホールディングス (株)
- 上海林内熱能工程有限公司
- 広州林内燃具電器有限公司
- セントラルヒーティングニュージーランド (株)
- リンナイプラス (株)
- リンナイマレーシア (株)
- リンナイ UK (株)
- リンナイトレーディング (株)
- 海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

#### 部品の製造販売

- アール・ビー・코리아 (株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- 三国RK精密 (株)

#### その他の事業

- ガスアプライアンスサービス (株)
- 他6社

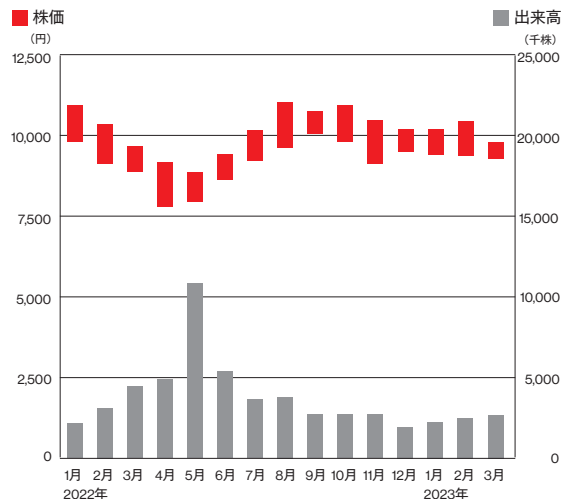
● 連結子会社    ● 非連結子会社    ■ 持分法非適用関連会社

## 大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,416
内藤株式会社	6,215
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,200
林 謙治	2,456
公益財団法人リンナイ奨学財団	1,400
ミサキ エンゲージメント マスター ファンド	1,137
東京瓦斯株式会社	784
ビービーエチルクスファイデリティファナズサステナブルウォーターアンドウェストブル	591
内藤万琴	570
内藤ゆき美	550

※当社は自己株式 1,225 千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## 株価の推移



当社は2023年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.rinnai.co.jp/">https://www.rinnai.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：平日9:00～17:00
株式の上場	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

## 株式に関するお手続きのお申し出先

### 1. 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様の場合、お取引証券会社等
- ② 証券会社に口座をお持ちでないため、特別口座が開設されました株主様の場合、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## Rinnai Web Original



毎日の料理を  
もっと豊かにする  
Web限定モデル

<https://rinnai.jp/weboriginal/>



## リンナイ公式オンラインストア



## Rinnai Style

リンナイ製品のある暮らしをもっと豊かにする  
お料理やお掃除など、便利なアイテムの販売や  
暮らしに役立つ情報をご提供します。

<https://www.rinnai-style.jp/>



# リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26  
TEL 052-361-8211



人と地球にやさしいリンナイを目指して：  
この株主通信はFSC認証紙と植物油インクを使用しています。